



平成 28 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄
 コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部
 問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー
 日暮 達也
 (電話番号 03-6257-7075)

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異
 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 8 月 4 日に公表した平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と本日公表の実績値において差異が生じたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向を踏まえ、平成 28 年 5 月 11 日に公表した平成 29 年 3 月期通期連結業績予想についても、修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異
 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成 28 年 8 月 4 日発表)	3,970,000	85,000	110,000	60,000	24 円 13 銭
実 績 (B)	3,669,759	47,496	70,960	25,361	10 円 20 銭
増 減 額 (B - A)	△300,241	△37,504	△39,040	△34,639	△13 円 93 銭
増 減 率	△7.6%	△44.1%	△35.5%	△57.7%	△57.7%
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	4,552,555	△45,450	△27,665	△44,945	△18 円 8 銭

2. 平成 29 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 28 年 5 月 11 日発表)	8,800,000	230,000	260,000	125,000	50 円 27 銭
今回修正予想(B)	8,000,000	190,000	230,000	100,000	40 円 22 銭
増 減 額 (B - A)	△800,000	△40,000	△30,000	△25,000	△10 円 5 銭
増 減 率	△9.1%	△17.4%	△11.5%	△20.0%	△20.0%
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 3 月期)	8,737,818	△62,234	△8,608	△278,510	△112 円 1 銭

3. 第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想修正の理由

(第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異の理由)

第2四半期連結累計期間においては、円高等により、売上高は前回予想(平成28年8月4日発表)を下回る結果となりました。営業利益につきましては、円高等による在庫影響の縮小等により予想を大きく下回る結果となりました。これらを受けて、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、予想を下回る結果となりました。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額も、円高等により前回予想比77億円減益の623億円となりました。

〔在庫影響(※)〕(第2四半期連結累計期間)		(単位:億円)	
	前回発表予想 (A)	実績 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	400	87	△313
在庫影響を除いた 営業利益相当額	450	388	△62
在庫影響を除いた 経常利益相当額	700	623	△77

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

(通期連結業績予想修正の理由)

売上高は、円高等により、前回予想(平成28年5月11日発表)を下回る見通しです。

また、コスト削減等の増益要因はあるものの、円高、銅価下落のほか、石油製品マージンの縮小等により、営業利益は前回予想比400億円減益の1,900億円、経常利益は前回予想比300億円減益の2,300億円となる見込みです。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額も、同様の理由により前回予想比400億円減益の1,800億円となる見通しです。

上記により、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想から減益となる見通しです。

〔在庫影響(※)〕(通期)		(単位:億円)	
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	400	500	100
在庫影響を除いた 営業利益相当額	1,900	1,400	△500
在庫影響を除いた 経常利益相当額	2,200	1,800	△400

※総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油);バレル当たり44ドル(10月以降45ドル)、銅の国際価格(LME価格);ポンド当たり213セント(10月以降210セント)、円の対米ドル相場;105円(10月以降105円)を前提としております。(前回予想:原油価格;バレル当たり40ドル、銅の国際価格;ポンド当たり230セント、円の対米ドル相場;110円)

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上